

Sibos 2005 (コペンハーゲン) について ～ 投信業務におけるプロセス効率化～

今年の Sibos¹は、9月5日～9日の5日間、デンマークのコペンハーゲンにて開催された。毎年5～6,000人の参加者を募り、200社以上のコンサルティング会社やシステムベンダーが自社のソリューションを展示するこのイベントでは、毎年1つのテーマが掲げられる。今年のテーマは「Transformation(変革)」。ここ数年、金融機関に向けた新しい規制や提言が続々と発表される中、それらの影響を受け変革が求められていく金融業界を意識したテーマであったと言える。特に今年の開催地が欧州であったことから、証券決済・清算に関する“ジョパニー二報告書”²や、小口支払いに関する“SEPA”³に代表されるEU(欧州連合)全体で単一の金融市場を形成する活動に注目があつたことも、今年の Sibos の特徴であった。

資産運用会社のプロセス・オートメーション

STP 化の議論については、今年も昨年に引き続き、資産運用会社の業務プロセス自動化に焦点があてられていた。「自動化のラスト・フロンティア」と言われる程に、現在の運用会社を取り巻く金融機関同士のやり取りには、紙媒体を用いたマニュアル作業が多い。多くの業界関係者が、現在のファクシミリへの依存度が高い業務プロセスに問題意識を持っているようである。マニュアル作業には高い業務コストがかかる上に、誤データを発生させるリスクやプロセスを不透明にするリスクが内在している。カンファレンスにおいても、オルタナティブ投資⁴商品における四半期毎に行われる残高照合業務を例にとり、毎期末に流されるファクシミリは業界全体で1,500万枚以上であり、そのうち約10%にエラーが発生するため再照合作業が必要となつて、マニュアル作業でデータ修正がなされる、との報告があがっていた。監督当局がこのようリスクの高い業務プロセスに注目し、直接的に介入してくるようなことがあれば事態は早急に改善するのではないかといった意見も以前はあつたが、現在ではむしろ改善への取り組みは業界主導で行うべき、と見る向きが強い。自主規制の考え方がより強くなってきているためであろう。同カンファレンスでは、「ファンド・プロバイダー(運用会社などのファンド側)はファンド・ディストリビューター(証券会社などのクライアント側)に対して、自動化というコンセプトを広めていくべきだ」という発言が大手金融機関からあがっており、自分達の力で業界をより良いものに変えて行こうとする姿勢が伺える。

¹ Sibos(サイボス)は、SWIFTの主催する金融業界の国際的イベント。過去のSibosについては、2004年10月号、及び2003年11月号のマンスリー・レポートを参照のこと。

² 詳細については、2005年7月号のマンスリー・レポートを参照のこと。

³ EU域内で内外格差のないユーロ建ての小口支払いが行える地域を、Single Euro Payment Area(SEPA)と呼ぶ。EU域内では国内国外を問わず、同一料金での支払い処理が義務付けられることになり、最終ゴール2010年を目処に、EU全体で市場インフラ(決済システム)整備を行っている。

⁴ オルタナティブ投資とは、株式や債券といった伝統的資産に投資する運用手法とは異なり、ヘッジファンドやデリバティブを活用して、相場の動向にかかわらず収益の確保を目指す運用手法のこと。複雑な商品なだけに、その管理には特に人が介在するプロセスが多いと言われる。

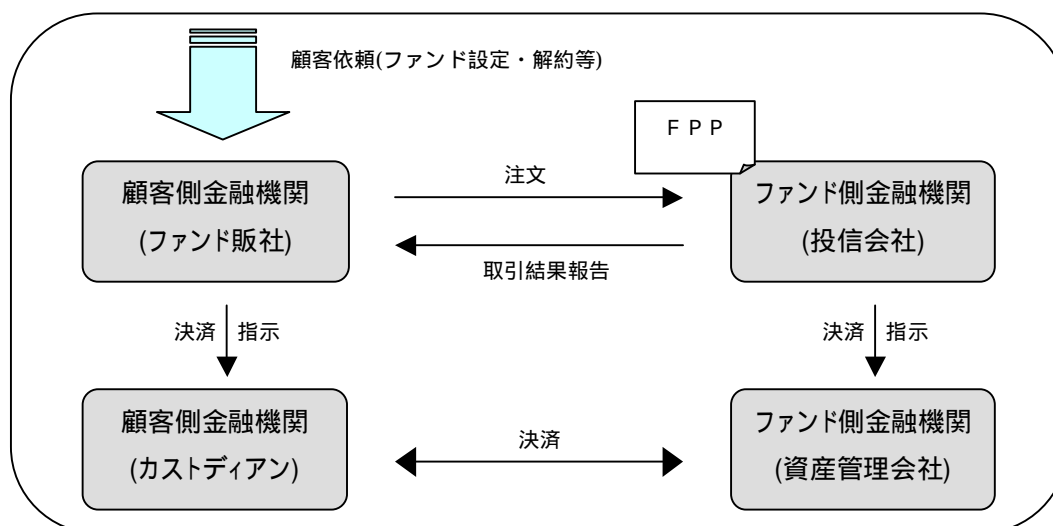
標準化に向けた取り組み

欧州ファンド及び資産運用の業界団体である EFAMA(The European Funds and Asset Management Association)は、投信業務のプロセス改善に向けたレポートを2種類、今年2月に発表している⁵。1つは欧州における投信業務のプロセス標準化に向けた提案⁶であり、もう1つは業務プロセス改善を支援する FPP(Fund Processing Passport)⁷の作成についてである。

前者のレポートにおいて、EFAMA はファンドの注文から決済までの業務プロセスに顕在する問題点を指摘し、現在マニュアル処理されているそれらのプロセスを電子処理に切り替えるよう提案した。ファクシミリ送信などは読み取りミスを生じさせる原因であると述べ、他にも、各関係者が自社コードや独自のフォーマットを使うことによる不具合や非効率性等を指摘している。

後者のレポートにあげた FPP とは、商品名称や価格通貨、締切時間といったファンドの主情報を、規定のフォーマットに規定のコード(ISIN 等の証券コードや ISO 通貨コード等)を用いて示したデータセットのことで、ファンドを設定する金融機関が、注文を出す証券会社などに対して提供するレコードである。多数の異なるファンド申込締切時間の混乱などを減少させて、受発注業務の効率化を意図するものである。

(図) 欧州のファンド受発注業務における一般的なプロセス・モデル



(出所) EFAMA レポートをもとに、野村総合研究所にて作成

EFAMA の提案の核心は STP 化の実現にあり、そのためにもメッセージの標準化は欠かせないと見ている。彼等の主張は、ISO20022⁸を欧州投信業界で利用する統一的なスタンダードとするこ

⁵ 当該レポートは、EFAMA の投信業務プロセス標準化に特化する部会である FSPG (Fund Processing Standardization Group) にて作成されている。

⁶ 「Standardization of Funds Processing in Europe: Order and Settlement」
(http://www.efama.org/50Standards/Standards_documents/EFAMA%20Documents/05-4006-fpsg-repo-rt28final299FEB2005_1/documentfile)

⁷ 「A Pan-European Fund Processing Passport」
(http://www.efama.org/50Standards/Standards_documents/EFAMA%20Documents/05-4005-FPSGFP-P28V1_0Final29_2)

⁸ 金融情報通信のための新しい国際標準化機構(ISO)の標準フォーマット。2004年にISO15022XMLからの移行という位置づけで定義されたメッセージであり、その対象となる業務範囲の拡大は現在も継続して作業中である。今回 EFAMA が挙げた既存にない投信メッセージも、今後、順次リリースされる予定にある。

とであり、そのためには現在複数使われているメッセージを ISO20022 に統一化していくこと、また、各社(金融機関やネットワークベンダー)固有のメッセージの採用を止めていくことを提唱している。FPP も将来的には ISO20022 を用いて記すことを目指しており、そのための取り組みを EFAMA は継続していくとしている。

SWIFT が 2004 年末より本格稼働させた「SWIFTNet Funds」は、EFAMA が推奨している投信業務のプロセス標準化の実装を支援する、ISO20022 を活用したソリューションである。最近では数多くのベンダーが、この SWIFTNet Funds に接続可能な自社ソリューションを提供しており、今後の ISO20022 の発展とともに、当該分野におけるソリューションが増えていくことが予想される。

今後の展開 ~ 本邦へのインプリケーション ~

メッセージの標準化は投信業界に限らず、どの業界においても共通の課題と言ってよい。皆がその有用性は認めているものの、業界統一的なスタンダードにたどり着くことは容易ではない。既存プロセスを変更し、更なるコストをかけて標準化に取り組むインセンティブ(費用対効果)を見つけることが難しいためである。Sibosカンファレンスでも上述のEFAMAの活動に関する発表を受けて、「標準化は望ましいゴールではあるが、まずはプロセスの自動化を実現させるべきだ」との発言が金融機関側よりあった。確かに、標準化を待たずとも自動化を実現することは出来る。標準化は否定するものではないものの、業界コンセンサスを得るために必要な時間を思えば、今抱えている多大な業務コストとリスクに対し、目先の手当てを打ちたいとする金融機関の立場は理解できる。その一方、近年EUでは投資信託に関する指令(UCITS⁹指令の改訂)において、販売可能な商品範囲が拡大しており、今後EU域内をクロスボーダーで取引されるファンドは益々増加していくと見込まれている。EFAMAの提案もクロスボーダー取引を意識してのものであるが、このような国を越えての広域に渡るやり取りでは、単なる自動化だけでは不十分であり、時差や言語、市場慣行などの違いを統一的に管理するための、標準化された自動化というものが必要となってくるだろう。

一般的には、自動化先行で社内にその仕組みが構築されていると、システム変更への投資インセンティブが弱くなり、標準化が進みにくいとされている。しかし、昨今の欧州投信業界を取り巻く彼等のビジネス環境を思うと、従来は難しいとされる自動化先行の進め方であっても、彼等は標準化というゴールにたどり着けることも期待できよう。自動化から標準化に向けて“変わる”インセンティブがあるはずだからである。更なるコストをかけてでも標準化に変革していくことが、結果的には国を越えたビジネスチャンスに適正なコストで手に入れる手段となることに、金融機関自身が誰よりも早く気付いているのではないだろうか。本邦においても、投信業務のプロセスはマニュアル処理であることが多く、その点では欧州の投信業界が抱える悩みと何ら変わりはない。欧州投信業務のプロセス改革は、今後もグローバルな視点を持ってその動向に注目していきたい。

本レポートは、日本証券業協会証券決済制度改革推進センターからの委託に基づき、(株)野村総合研究所金融 IT イノベーション研究部が作成したものである。

⁹ Undertakings for the Collective Investment of Transferable Securities の略。